

# 事務事業評価表

平成14年度	主要事業計画対象の有無	無	電話	042 ( 769) 8355
担当部課名	保健福祉部	障害福祉	課	
事務事業名	手話通訳者等養成事業		事業コード	11310

1 総合計画における位置づけ

政策名	第 1 章	安心して生活できる福祉社会をつくります	事業開始年度
基本施策名	第 3 節	障害者の自立支援と社会参加	12
施策名	第 1 施策	自立した生活を実現するための環境づくり	年度

2 実施根拠及び関連法令等

国市町村障害者社会参加促進要綱、手話奉仕員及び手話通訳者養成カリキュラム(障企第63号)、要約筆記奉仕員養成カリキュラム(障企第29号)

3 事業概要

( 1 ) 事業の目的		( 2 ) 対象 ( 誰、何 )	
聴覚障害者のコミュニケーションの円滑化を図り、社会参加を促進するため、手話通訳者及び要約筆記者を養成する。		手話通訳者、手話奉仕員及び要約筆記奉仕員を希望する市内在住の18歳以上の者	
		対象数	159人 (平成13年度応募者数)
( 3 ) 平成13年度事業の内容		( 4 ) 総合計画・実施計画における概要	
A 手話奉仕員養成講座・入門課程 726千円 募集30名 応募者85名 受講者34名 修了24名 B 手話奉仕員養成講座基礎課程 1246千円 募集30名 応募者32名 受講者32名 修了23名 C 手話通訳者養成講座・基本課程 901千円 募集20名 応募者22名 受講者10名 修了10名 D 要約筆記奉仕員養成講座・基礎過程 955千円 募集20名 応募者 7名 受講者 7名 修了6名 E 要約筆記奉仕員養成講座・応用課程 637千円 募集20名 応募者13名 受講者13名 修了12名		「相模原市障害者福祉計画」の中で、「人材の養成・確保～専門性を持つ人材を育てる～」と位置付けられている。	
		( 5 ) 個別計画の概要	
		計画名	
		計画年次	年度～ 年度
		なし	

4 評価指標

指標名	養成講座受講希望率	養成講座修了率	
指標式	$\frac{\text{応募人数(実績)} / \text{募集人数(実績)} \times 100}{}$	$\frac{\text{修了者数(実績)} / \text{受講者数(実績)} \times 100}{}$	
指標設定の意図	養成講座の需要を見込むため	同左	

5 目標と実績

[金額単位：千円]

	平成11年度	平成12年度	平成13年度 (評価対象年度)		平成14年度
	実績	実績	実績	目標	目標
指標		194	a 133	b 100	100
指標		64	c 78	d 100	100
指標			e	f	
事業費	決算(予算)額	1,646	4,465	5,848	4,345
	人員・時間数		386H	626H	626H
	人件費	0	1,613	2,616	2,616
	その他経費	0	0	0	0
	合計	0	3,259	7,081	8,464
特定財源		1,098	2,375	2,548	2,228

6 個別評価

(1)達成度…目標をどれだけ達成したか			
評価 A ▼	A : 達成している ( 100%)	= 、 、 の平均値 = 105.5%	
	B : 一部達成していない(100%> 80%)		
	C : 達成していない (80%> )		
$\frac{a}{b}$	$\frac{133.0}{100.0} \times 100 = 133.0\%$	$\frac{c}{d}$	$\frac{78.0}{100.0} \times 100 = 78.0\%$
$\frac{e}{f}$	$\times 100 =$	$\frac{e}{f}$	$\times 100 =$
理由 :	受講希望者が多数いたため。		

(2)必要性…時代変化に適応した事業内容か			
評価 A ▼	A : 適応している	理由 :	聴覚障害者の社会参加促進を図るためのマンパワーとして必要とされている。
	B : 一部適応していない		
	C : 適応していない		

(3)経済性・効率性…費用対効果は妥当か			
評価 A ▼	A : 妥当である	理由 :	委託先の社会福祉協議会は、本事業と同様の養成講座を過去に開講した実績があるため、講義の方法や講座の周知方法等専門のノウハウを有しており、効率的に事業を運営できる。
	B : 一部妥当でない		
	C : 妥当でない		

(4)事業の代替性…県、民間との役割分担のあり方から見て、市が実施していくことが適当か			
評価 B ▼	A : 代替の可能性ない	理由 :	社会福祉協議会以外で、専門のノウハウを有しており、より効率的に事業を行える事業者が相模原市内に出来た場合、その事業者に委託することも考えられる。
	B : 代替の可能性低い		
	C : 代替の可能性高い		

(5)市民満足度…対象市民の満足は得られているか			
評価 A ▼	A : 満足できる	理由 :	受講費用については、テキスト代だけの徴収。募集者の人数上受講希望者が全て受講できるわけではないが、事業の意義は大きい。
	B : 一部満足できない		
	C : 満足できない		

(6)有効性…当該事業は上位の施策を実現する上で有効か			
評価 A ▼	A : 有効である	理由 :	聴覚障害者のコミュニケーションの円滑化により社会参加を促進する意味で、有効性は高い。
	B : 一部有効である		
	C : 有効でない		

<p>評価バランスチャート</p>	<p>成果向上の余地</p> <input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	<p>説明 :</p> 広報の方法やカリキュラムの組み方などの検討により、成果向上の余地は高い。
	<p>コスト改善余地</p> <input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	<p>説明 :</p> 講師の講義前打合せの回数等コストの改善余地はある。

7 総合評価

評価	AAA ▼	他自治体の類似事業との比較	県による市町村障害者社会参加促進事業及び、国の養成カリキュラムに基づいて他市も同様に実施しているため、大きな差異はない。
今後の進め方		説明	継続して手話通訳者及び要約筆記者の養成講座を実施し、聴覚障害者にとって社会や地域で安心して生活を過ごせる環境を整えていく必要がある。
<input checked="" type="checkbox"/>	継続		
<input type="checkbox"/>	見直し		
<input type="checkbox"/>	廃止		
<input type="checkbox"/>	完了		

8 二次評価における変更点

--